電子提供措置の開始日2025年３月５日

第31期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
（交付書面省略事項）

連結注記表

個別注記表

株式会社ロココ

連 結 注 記 表

Ⅰ　連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

１．連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数　３社

連結子会社の名称

寧波楽科科信息技術有限公司

Rococo Global Technologies Corporation

Rococo Global Solutions Corporation

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

① 仕掛品

個別法による原価法

② 貯蔵品

先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
工具、器具及び備品	４年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

市場販売目的のソフトウエア

見込販売可能期間（３年）に基づく定額法を採用しております。

自社利用目的のソフトウエア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 繰延資産の処理方法

① 社債発行費

定額法を採用しております。

償却年数　５年

② 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 移転損失引当金

事業所の賃貸借契約を一部解約し、他事業所に移転させるにあたり、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額のうち、当連結会計年度末までの費用に見合う分を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の５ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ１　：顧客との契約を識別する。
ステップ２　：契約における履行義務を識別する。
ステップ３　：取引価格を算定する。
ステップ４　：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。
ステップ５　：履行義務を充足した時点で（または充足するにつれて）収益を認識する。

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（常駐、システム導入支援、保守、コールセンター等の役務提供）

主に委任契約や派遣契約によるサービスの提供を行っており、契約書等に定義したサービス提供の内容及び期間に応じて、一定の期間にわたり収益を認識しております。大部分の契約は数か月以上の契約期間となっており、毎月、提供したサービス等の従量または期間定額にて、売上を計上しております。

（受託開発、コンサート運用、インフラ構築、キッティング）

顧客との契約における履行義務の充足に従い、当該履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。受託開発においては、顧客との請負契約に基づき、ソフトウエアを設計・開発し、提供する履行義務を負っており、顧客との義務の履行により別の用途に転用することができない資産が生じるため、履行義務が一定の期間にわたり充足されると判断しております。コンサート運用においては、主に、抽選、配席、当日対応、報告・データ提供等の一連の役務を提供する履行義務を負っており、当社が契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受すると考えられるため、履行義務が一定の期間にわたり充足されると判断しております。履行義務の充足に係る進捗度は、原価総額の見積りに対する当連結会計年度末までの実際発生原価の割合に基づいて算定しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までが極めて短い場合は、履行義務の充足が完了した時点において収益を認識しております。

（ライセンス供与）

自社ライセンスの供与は、ライセンス期間にわたり顧客が自社ソフトウエアを使用する権利であることから、契約期間にわたり期間定額で収益を認識しております。

他社ライセンスの販売については、ライセンス期間の開始時点をもって収益を認識しております。また、当該契約において当社及び連結子会社は他社の代理人としての役割を担うため、顧客から受け取る額からライセンスの仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

（機器販売）

機器の引き渡しをもって、収益を認識しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間（５年）にわたり定額法により償却を行っております。

(9) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

Ⅱ　会計上の見積りに関する注記

1．進捗度に基づく一定の期間にわたる収益認識に係る原価総額の見積り

(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

	当連結会計年度
進捗度に基づき収益を認識した金額	1,080,608千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

ソフトウエア受託開発やコンサート運用等に係る収益の算定の基礎となる進捗度の見積方法は、見積り総原価に対する発生原価の割合で算出しております。

ソフトウエア受託開発の見積り総原価は、受託開発案件それぞれが開発の特性や顧客の求める品質等により異なるため、個別に判断を行う必要があり、一定の不確実性が伴います。過去の実績等を考慮して総原価を見積っておりますが、仕様変更や開発体制の変更等の当初予見し得なかった事象により、実際の原価と見積り総原価に差異が生じる可能性があります。

コンサート運用業務の見積り総原価は、コンサート等の規模や抽選条件の難易度等、各公演ごとに個別に判断を行う必要があり、一定の不確実性が伴います。過去の実績等を考慮して総原価を見積っておりますが、条件の追加・変更やコンサートの中止・延期等、当初予見し得なかった事象により、実際の原価と見積り総原価に差異が生じる可能性があります。

当連結会計年度末の仕掛中案件について、原価の見積りに大幅な見直しを要する状況が発生した場合には、翌連結会計年度の損益に重要な影響を与える可能性があります。

2．繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額

	当連結会計年度
繰延税金資産	75,916千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異等について、繰延税金資産を計上することとしております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅲ　会計上の見積りの変更に関する注記

（資産除去債務の見積りの変更）

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、解体費用平均単価等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行っております。これによって、一部の原状回復費用の見積り額が、賃貸借契約に関連する敷金の額を上回ることとなり、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた従来の簡便的な取り扱いによる処理が認められなくなったため、当該事業所については、当連結会計年度より原則的な取扱いによる処理に変更しております。

この結果、資産除去債務は8,530千円増加しております。また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として償却を行う敷金について、将来の償却予定額が10,711千円減少しております。

なお、当該見積りの変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

Ⅳ　連結貸借対照表に関する注記

1．資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	385,413千円

Ⅴ　連結損益計算書に関する注記

1．減損損失

東京支社の賃貸借契約の一部解約に伴い、除却が予定されている固定資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

建物附属設備	4,353千円
工具器具及び備品	771
合計	5,124千円

Ⅵ　連結株主資本等変動計算書に関する注記

１．当連結会計年度の末日における発行済株式の数

普通株式　3,723,300株

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年２月14日取締役会	普通株式	70,000	20	2023年12月31日	2024年３月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年２月14日取締役会	普通株式	繰越利益剰余金	111,699	30	2024年12月31日	2025年３月28日

３．当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式　166,700株

Ⅶ　金融商品に関する注記

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営方針・事業計画等に基づき、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。余剰資金は安全性の高い預金等で運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びリース債務は主として設備投資に係る資金調達及び運転資金の資金調達を目的としたものであり、最長で2028年12月の支払期日であります。固定負債の「その他」は主として設備投資に係る資金調達を目的とした割賦購入契約に係る未払金であり、最長で2026年10月の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、「販売管理規程」に従い、営業債権について、経理部が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「販売管理規程」に準じて、同様の管理を行っております。

連結会計年度末日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行い、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コミットメントライン枠の設定や手許流動性を売上高の1.5ヶ月分以上に維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
社債（※２）	35,000	35,000	－
長期借入金（※２）	491,810	491,473	△336
リース債務（※２）	47,987	47,617	△370
割賦未払金（※２，３）	18,145	18,218	73
負債計	592,942	592,308	△633

（※１）現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、短期借入金、割賦未払金以外の未払金、未払費用、未払法人税等及び未払消費税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（※２）１年以内償還又は返済予定を含みます。

（※３）割賦未払金は固定負債の「その他」及び流動負債の未払金に含まれております。

（※４）市場価格のない株式等は、上記表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	2024年12月31日（千円）
非上場株式	18,990

（※５）連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については、上記表には含まれておりません。当該出資の連結貸借対照表計上額は29,389千円であります。

３．金融商品の時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

社債、長期借入金、リース債務、並びに割賦未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

Ⅷ　収益認識に関する注記

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	ITO&BPO事業	クラウドソリューション事業	計		
一定期間にわたって認識する収益	4,980,221	2,488,556	7,468,778	116,506	7,585,284
一時点で認識する収益	143,304	48,012	191,316	26,412	217,728
顧客との契約から生じる収益	5,123,526	2,536,568	7,660,094	142,918	7,803,013
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	5,123,526	2,536,568	7,660,094	142,918	7,803,013

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業であります。

２．顧客との契約から生じた収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ　連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記　４．会計方針に関する事項　(7) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．当連結会計年度及び翌連結会計年度の収益の金額を理解するための情報

（1）契約資産及び契約負債の残高等

	金額（千円）
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	828,492
顧客との収益から生じた債権（期末残高）	1,008,869
契約資産（期首残高）	427,248
契約資産（期末残高）	383,662
契約負債（期首残高）	78,603
契約負債（期末残高）	42,242

（注）1　契約資産は、進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であり、顧客の検収時に売上債権へ振替えられます。契約資産は、連結貸借対照表上、「売掛金及び契約資産」に含まれております。

2　契約負債は、主に、請負契約及び保守サービス契約における顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。契約負債は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含まれております。

3　当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、78,603千円であります。

（2）残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

Ⅸ　企業結合等に関する注記

取得による企業結合

(1) 事業譲受の概要

① 譲受先企業の名称及びその事業の内容

譲受先企業の名称　株式会社フェイス

事業の内容　ファンクラブプラットフォーム運営

② 事業譲受日

2024年12月１日

③ 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

④ 事業譲受を行った主な理由

エンターテインメント業界に対する当社の各種ソリューションとの親和性が高く、シナジー効果が期待できるため

(2) 連結計算書類に含まれている取得した事業の業績の期間

2024年12月１日から2024年12月31日まで

(3) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,000千円
取得原価		20,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

13,876千円

なお、上記の金額は、企業結合日時点の識別可能資産及び負債の特定並びに時価の見積りが未了であるため、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算出された金額であります。

② 発生原因

主として当社事業とのシナジー効果によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

固定資産	20,000千円
資産合計	20,000千円

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	65,010千円
営業利益	△35,313千円
経常利益	△35,313千円
税金等調整前当期純利益	△35,313千円

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2023年８月22日に行われた事業譲受について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額43,818千円は、会計処理の確定により719千円減少し、43,098千円となりました。また、新たにその他の無形資産719千円が認識されました。

暫定的な会計処理が確定したことによる影響額は、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、連結株主資本等変動計算書の2024年１月１日残高は、利益剰余金が453千円減少しております。

X　1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	738円68銭
1株当たり当期純利益	75円06銭

XI　重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

２．棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1) 仕掛品

個別法による原価法

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
工具、器具及び備品	４年～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
市場販売目的のソフトウエア
見込販売可能期間（３年）に基づく定額法を採用しております。
自社利用目的のソフトウエア
社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．繰延資産の処理方法
(1) 社債発行費
定額法を採用しております。
償却年数　　５年

(2) 株式交付費
支出時に全額費用処理しております。

５．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 受注損失引当金
受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 移転損失引当金

事業所の賃貸借契約を一部解約し、他事業所に移転させるにあたり、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

6．収益及び費用の計上基準

当社は、以下の５ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する。

ステップ２：契約における履行義務を識別する。

ステップ３：取引価格を算定する。

ステップ４：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ５：履行義務を充足した時点で（または充足するにつれて）収益を認識する。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（常駐、システム導入支援、保守、コールセンター等の役務提供）

主に委任契約や派遣契約によるサービスの提供を行っており、契約書等に定義したサービス提供の内容及び期間に応じて、一定の期間にわたり収益を認識しております。大部分の契約は数か月以上の契約期間となっており、毎月、提供したサービス等の従量または期間定額にて、売上を計上しております。

（受託開発、コンサート運用、インフラ構築、キッティング）

顧客との契約における履行義務の充足に従い、当該履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。受託開発においては、顧客との請負契約に基づき、ソフトウエアを設計・開発し、提供する履行義務を負っており、顧客との義務の履行により別の用途に転用することができない資産が生じるため、履行義務が一定の期間にわたり充足されると判断しております。コンサート運用においては、主に、抽選、配席、当日対応、報告・データ提供等の一連の役務を提供する履行義務を負っており、当社が契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受すると考えられるため、履行義務が一定の期間にわたり充足されると判断しております。履行義務の充足に係る進捗度は、原価総額の見積りに対する当事業年度末までの実際発生原価の割合に基づいて算定しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までが極めて短い場合は、履行義務の充足が完了した時点において収益を認識しております。

（ライセンス供与）
自社ライセンスの供与は、ライセンス期間にわたり顧客が自社ソフトウエアを使用する権利であることから、契約期間にわたり期間定額で収益を認識しております。
他社ライセンスの販売については、ライセンス期間の開始時点をもって収益を認識しております。また、当該契約において当社は他社の代理人としての役割を担うため、顧客から受け取る額からライセンスの仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

（機器販売）
機器の引き渡しをもって、収益を認識しております。

7．のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、投資効果の発現する期間（５年）にわたり定額法により償却を行っております。

8．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

Ⅱ　会計上の見積りに関する注記

1．進捗度に基づく一定の期間にわたる収益認識に係る原価総額の見積り

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

	当事業年度
進捗度に基づき収益を認識した金額	1,076,899千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

ソフトウエア受託開発やコンサート運用等に係る収益の算定の基礎となる進捗度の見積方法は、見積り総原価に対する発生原価の割合で算出しております。

ソフトウエア受託開発の見積り総原価は、受託開発案件それぞれが開発の特性や顧客の求める品質等により異なるため、個別に判断を行う必要があり、一定の不確実性が伴います。過去の実績等を考慮して総原価を見積っておりますが、仕様変更や開発体制の変更等の当初予見し得なかった事象により、実際の原価と見積り総原価に差異が生じる可能性があります。

コンサート運用業務の見積り総原価は、コンサート等の規模や抽選条件の難易度等、各公演ごとに個別に判断を行う必要があり、一定の不確実性が伴います。過去の実績等を考慮して総原価を見積っておりますが、条件の追加・変更やコンサートの中止・延期等、当初予見し得なかった事象により、実際の原価と見積り総原価に差異が生じる可能性があります。

当事業年度末の仕掛中案件について、原価の見積りに大幅な見直しを要する状況が発生した場合には、翌事業年度の損益に重要な影響を与える可能性があります。

2．繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額

繰延税金資産	74,681千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異等について、繰延税金資産を計上することとしております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

Ⅲ　会計上の見積りの変更に関する注記

（資産除去債務の見積りの変更）

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務について、解体費用平均単価等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行っております。これによって、一部の原状回復費用の見積り額が、賃貸借契約に関連する敷金の額を上回ることとなり、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として償却を行っていた従来の簡便的な取り扱いによる処理が認められなくなったため、当該事業所については、当事業年度より原則的な取扱いによる処理に変更しております。

この結果、資産除去債務は8,530千円増加しております。また、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として償却を行う敷金について、将来の償却予定額が10,711千円減少しております。

なお、当該見積りの変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

Ⅳ　貸借対照表に関する注記

１．資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	363,620千円

２．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債務	26,721千円

Ⅴ　損益計算書に関する注記

１．関係会社との取引高

営業取引による取引高	
仕入高	276,234千円
販売費及び一般管理費	18,900千円
営業取引以外の取引による取引高	－千円

２．減損損失

東京支社の賃貸借契約の一部解約に伴い、除却が予定されている固定資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

建物附属設備	4,353千円
工具器具及び備品	771
合計	5,124千円

Ⅵ　税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
ゴルフ会員権減損	5,763千円
役員退職慰労引当金	15,570
関係会社株式評価損	20,774
資産除去債務	28,372
事業譲受に係るのれん	20,483
未払事業税	11,893
未払事業所税	3,610
固定資産減損	1,569
移転損失引当金	1,624
未払費用	5,043
賞与引当金	756
その他	3,264
繰延税金資産小計	118,727千円
評価性引当額	△35,365
繰延税金資産合計	83,361千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	6,352千円
保険積立配当金	2,327
繰延税金負債合計	8,680千円
繰延税金資産純額	74,681千円

Ⅶ　リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、工具、器具及び備品等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

Ⅷ　関連当事者との取引に関する注記

１．子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称及び所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					事業上の関係	役員兼務				
子会社	寧波楽科科信息技術有限公司 中華人民共和国寧波市	2,086千人民元	システム開発、運用・保守	100.00	当社事業の委託	あり	当社事業の委託	126,697	買掛金 未払金	12,105 300
子会社	Rococo Global Technologies Corporation フィリピン共和国マカティ市	26,307千PHP	システム開発、運用・保守	99.99	当社事業の委託	あり	当社事業の委託	168,436	買掛金 未払金	12,729 1,587

注）取引条件及び取引条件の決定方針等

当社事業の委託については、一般の取引条件と同様に決定しております。

Ⅸ　収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「Ⅰ　重要な会計方針に係る事項に関する注記　６.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

Ⅹ　企業結合等に関する注記

連結注記表「Ⅸ　企業結合等に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

Ⅺ　１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　687円75銭

１株当たり当期純利益　70円30銭

Ⅻ　重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。